

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

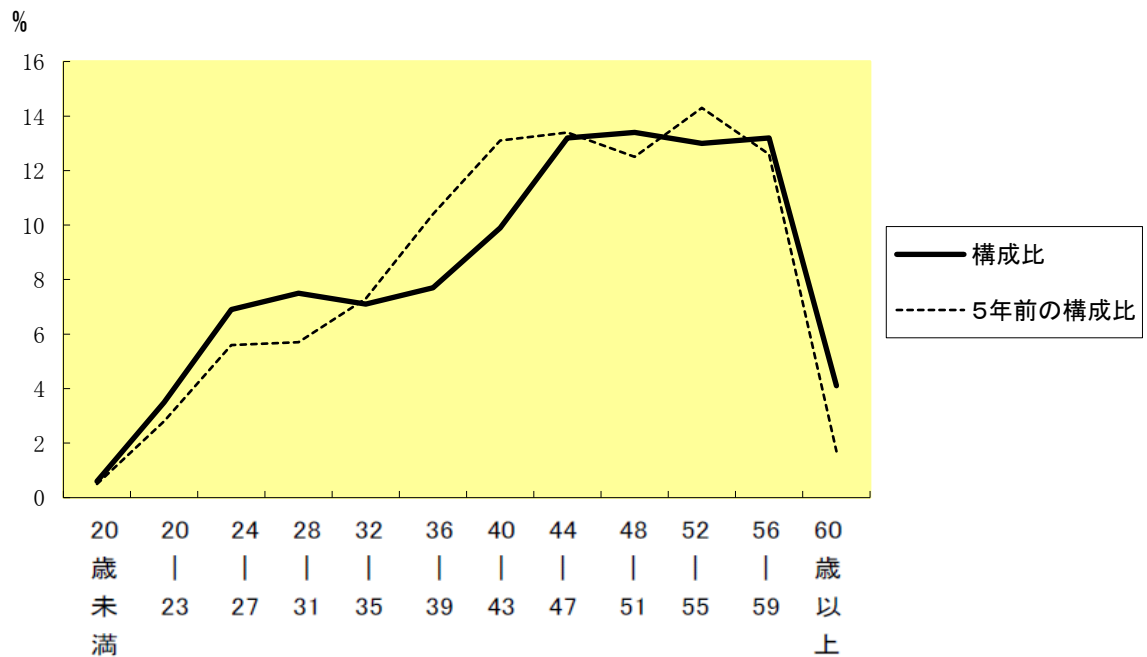
(各年4月1日現在)

部 門 \ 区 分			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和元年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	25	25		
		総務企画	737	735	▲ 2	総務事務体制の見直しなど
		税 務	175	174	▲ 1	育休の終了に伴う代替職員の減
		民 生	456	466	10	児童相談所の体制強化など
		衛 生	504	512	8	DMAT訓練準備体制の強化など
		労 働	96	98	2	商工部門からの業務移管など
		農林水産	1,025	1,026	1	被災地への職員派遣体制の強化など
		商 工	160	156	▲ 4	労働部門への業務移管など
		土 木	605	601	▲ 4	工事施工体制の見直しなど
		計	3,783	3,793	10	(参考:人口10万当たり職員数297人)
	教育部門		11,278	11,119	▲ 159	児童生徒数の減少による教員の減員など
	警察部門		2,694	2,691	▲ 3	警察官の欠員
	小 計		17,755	17,603	▲ 152	(参考:人口10万当たり職員数1,379人)
公営企業計等部門	病 院		1,205	1,244	39	医療体制の強化
	下 水 道		6	6		
	そ の 他		35	36	1	公共用地取得体制の強化
	小 計		1,246	1,286	40	
合 計			19,001 [20,022]	18,889 [19,928]	▲ 112 [▲ 94]	(参考:人口10万当たり職員数1,480人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 114	人 666	人 1,297	人 1,412	人 1,343	人 1,453	人 1,869	人 2,496	人 2,525	人 2,450	人 2,488	人 776	人 18,889

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

年 度 部門別	27年	28年	29年	30年	31年	R2年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	3,818	3,816	3,838	3,830	3,783	3,793	▲ 25 (▲ 0.7%)
教 育	11,860	11,750	11,618	11,452	11,278	11,119	▲ 741 (▲ 6.2%)
警 察	2,675	2,678	2,676	2,681	2,694	2,691	16 (0.6%)
消 防							
普通会計 計	18,353	18,244	18,132	17,963	17,755	17,603	▲ 750 (▲ 4.1%)
公営企業等会計 計	1,141	1,172	1,212	1,246	1,246	1,286	145 (12.7%)
総合計	19,494	19,416	19,344	19,209	19,001	18,889	▲ 605 (▲ 3.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。